

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 細井 行
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ グループリーダー 古田 成人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ グループリーダー 古田 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	1,070,350	964,537	1,415,544
経常利益(百万円)	71,209	66,489	91,258
四半期(当期)純利益(百万円)	47,095	48,697	51,599
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	40,204	43,392	45,398
純資産額(百万円)	382,084	421,698	387,058
総資産額(百万円)	1,131,916	1,134,386	1,112,459
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.79	28.74	30.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.7	32.0	29.5

回次	第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.56	8.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第110期第3四半期連結累計期間及び第109期並びに第109期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第109期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く世界経済は、全体として回復は弱まってきたものの、アジア地域をはじめとした新興国では引き続き拡大してまいりました。日本経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にありますが、緩やかに持ち直してまいりました。

このような中、当社グループは、東日本大震災による供給遅れの挽回を進めるとともに、10月に発生したタイ国における洪水による部品の供給停止に対し、生産運営の安定化を進めてまいりました。また、販売強化と効率化等によるコスト体質の改善に取り組んできました。

当第3四半期連結累計期間の、国内と海外を合わせた総販売台数は、東日本大震災ならびにタイ洪水の影響による出荷減により、前年同期に比べ48,825台（15.8%）減少し、260,687台となりました。国内車両販売台数につきましては、東日本大震災の復興需要等により増加基調となってきたはいるものの、環境対応車普及促進対策費補助金（エコカー補助金）等による需要喚起の効果が一巡した影響もあり、前年同期に比べ230台（0.7%）減少の34,909台となりました。海外車両販売台数につきましては、アジア、中国を中心に市場の拡大基調は続いています。東日本大震災ならびにタイ洪水の影響による出荷減により、前年同期に比べ48,595台（17.7%）減少の225,778台となりました。

海外生産用部品は前年同期に比べ134億円（23.2%）減少の445億円となりました。また、エンジン・コンポーネントは前年同期に比べ157億円（11.4%）減少の1,224億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、9,645億円と前年同期に比べ1,058億円（9.9%）減少いたしました。内訳は、国内が3,750億円（前年同期比1.0%増）、海外が5,894億円（前年同期比15.7%減）であります。

損益につきましては、売上高が減少しましたが、引き続きコスト体質の改善を進めたことから、営業利益は642億円（前年同期比7.3%減）、経常利益は664億円（前年同期比6.6%減）となりました。また、四半期純利益は486億円（前年同期比3.4%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて219億円増加の1兆1,343億円となりました。総資産の主な増減要因といたしましては、たな卸資産が561億円増加した一方で、現金及び預金が267億円減少した他、受取手形及び売掛金が74億円減少したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて346億円増加し、4,216億円となりました。これは、四半期純利益486億円を計上したことに加え、税率変更等に伴い土地再評価差額金が53億円増加した一方で、配当により利益剰余金が84億円減少したこと、及び為替換算調整勘定が108億円減少したことによります。

自己資本比率は32.0%（前年度末29.5%）と増加しております。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて161億円減少の2,574億円となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、417億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,369,000,000
計	3,369,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,696,845,339	1,696,845,339	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	1,696,845,339	1,696,845,339	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	1,696,845,339	-	40,644,857	-	49,855,132

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,981,000 (相互保有株式) 普通株式 1,546,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,690,082,000	1,690,082	同上
単元未満株式	普通株式 3,236,339	-	同上
発行済株式総数	1,696,845,339	-	-
総株主の議決権	-	1,690,082	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
いすゞ自動車(株) (自己株式)	東京都品川区南大井 6 - 26 - 1	1,981,000	-	1,981,000	0.12
自動車部品工業(株) (注)	神奈川県海老名市上 郷4 - 3 - 1	-	658,000	658,000	0.04
高田車体(株)(注)	栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959 - 1	158,000	29,000	187,000	0.01
TDF(株)(注)	宮城県柴田郡村田町 沼辺方作39	36,000	356,000	392,000	0.02
(株)富士商会(注)	東京都大田区蒲田本 町2 - 33 - 2	241,000	9,000	250,000	0.01
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5 - 1 - 5	55,000	-	55,000	0.00
計	-	2,471,000	1,056,000	3,527,000	0.21

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会（神奈川県藤沢市土棚8）名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株数です。（千株未満は切捨てて表示している。）

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	-	木内 資雄	平成23年12月12日

(注) 逝去による退任。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	199,831	173,069
受取手形及び売掛金	168,951	161,473
商品及び製品	54,883	90,001
仕掛品	8,243	11,019
原材料及び貯蔵品	37,891	56,190
繰延税金資産	18,696	17,745
その他	23,176	30,548
貸倒引当金	1,414	1,373
<b>流動資産合計</b>	<b>510,259</b>	<b>538,675</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	104,316	100,655
機械装置及び運搬具(純額)	79,185	81,981
土地	268,059	265,283
リース資産(純額)	8,406	7,434
建設仮勘定	17,108	10,420
その他(純額)	7,697	6,948
<b>有形固定資産合計</b>	<b>484,773</b>	<b>472,724</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	<sup>2</sup> 1,176
その他	7,831	6,291
<b>無形固定資産合計</b>	<b>7,831</b>	<b>7,467</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	81,651	88,548
長期貸付金	3,858	3,520
繰延税金資産	9,551	9,276
その他	19,736	19,331
貸倒引当金	5,202	5,157
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>109,594</b>	<b>115,519</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>602,200</b>	<b>595,711</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,112,459</b>	<b>1,134,386</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,614	254,420
短期借入金	83,467	94,144
1年内償還予定の社債	3,000	23,000
リース債務	3,457	2,355
未払法人税等	7,373	5,859
未払費用	38,789	32,308
賞与引当金	13,015	6,581
製品保証引当金	2,136	2,386
預り金	3,195	6,423
その他	17,818	18,034
流動負債合計	407,868	445,515
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	157,546	131,642
リース債務	6,149	6,334
繰延税金負債	4,059	4,464
再評価に係る繰延税金負債	56,157	49,997
退職給付引当金	64,207	66,030
長期預り金	1,296	1,376
負ののれん	284	-
その他	7,831	7,325
固定負債合計	317,532	267,172
負債合計	725,400	712,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,427	50,427
利益剰余金	196,816	237,338
自己株式	632	644
株主資本合計	287,256	327,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,002	2,610
繰延ヘッジ損益	78	12
土地再評価差額金	73,311	78,687
為替換算調整勘定	35,424	46,293
その他の包括利益累計額合計	40,810	35,017
少数株主持分	58,991	58,915
純資産合計	387,058	421,698
負債純資産合計	1,112,459	1,134,386

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,070,350	964,537
売上原価	919,164	821,249
売上総利益	151,186	143,287
販売費及び一般管理費	81,899	79,082
営業利益	69,287	64,205
営業外収益		
受取利息	778	1,636
受取配当金	472	608
負ののれん償却額	72	-
持分法による投資利益	6,106	3,790
その他	1,319	2,893
営業外収益合計	8,749	8,929
営業外費用		
支払利息	3,789	3,139
訴訟和解金	841	643
その他	2,195	2,862
営業外費用合計	6,827	6,644
経常利益	71,209	66,489
特別利益		
固定資産売却益	251	583
負ののれん発生益	842	187
貸倒引当金戻入額	577	-
段階取得に係る差益	-	615
環境対策費用戻入益	-	399
その他	364	159
特別利益合計	2,034	1,945
特別損失		
固定資産処分損	728	1,053
減損損失	134	-
環境対策費	3,427	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	528	-
災害による損失	-	1,862
その他	303	524
特別損失合計	5,122	3,440
税金等調整前四半期純利益	68,122	64,995
法人税等	14,583	11,777
少数株主損益調整前四半期純利益	53,538	53,217
少数株主利益	6,443	4,520
四半期純利益	47,095	48,697

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	53,538	53,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	344
繰延ヘッジ損益	212	90
土地再評価差額金	-	5,269
為替換算調整勘定	9,338	12,736
持分法適用会社に対する持分相当額	4,417	2,104
その他の包括利益合計	13,334	9,825
四半期包括利益	40,204	43,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,807	42,904
少数株主に係る四半期包括利益	4,396	487

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	
<p>第1四半期連結会計期間より、五十鈴(重慶)貿易有限公司及びISUZU MOTORS SAUDI ARABIA COMPANY LIMITEDは、新規設立のため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、Isuzu Motors International Operations (Thailand) Co.,Ltd.は、株式の追加取得に伴い、持分法適用会社から連結子会社としております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において、神奈川いすゞ自動車株式会社及び山梨いすゞ自動車株式会社は東京いすゞ自動車株式会社(現社名 いすゞ自動車首都圏株式会社)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>	
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	
<p>第2四半期連結会計期間より、Isuzu Motors International Operations (Thailand) Co.,Ltd.は、株式の追加取得に伴い、持分法適用会社から連結子会社としております。</p>	

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	
(法人税率の変更等による影響)	
<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税法の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
被保証者	保証債務残高	被保証者	保証債務残高
いすゞモーターズデメキシコ	415百万円	いすゞモーターズデメキシコ	428百万円
株式会社シンコー	265百万円	株式会社シンコー	220百万円
東北三和金属株式会社	109百万円	東北三和金属株式会社	85百万円
その他	69百万円	その他	53百万円
従業員	174百万円	従業員	138百万円
合計	1,033百万円	合計	926百万円

## 2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
のれん	1,318百万円	2,059百万円
負ののれん	1,603百万円	883百万円
差引額	284百万円	1,176百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、負ののれん及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	27,385百万円	26,804百万円
負ののれんの償却額	72百万円	-
のれんの償却額	-	57百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,084	3円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	3,389	2円00銭	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,389	2円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	5,084	3円00銭	平成23年9月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円79銭	28円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	47,095	48,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	47,095	48,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,694,462	1,694,373

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して行う中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....5,084百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月29日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

いすゞ自動車株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉山 義勝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大金 陽和	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高木 健治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。